



2020年 1月 31日

川西市議会議長 様

会派(呼称)名 市民クラブ“改革の風”

議員名 岡 留美

管 外 調 査 報 告 書

このたび、管外調査をいたしましたので、その概要を下記のとおりお届けいたします。

記

- 1 調査者氏名 岡 留美、谷 正充、津田 加代子、中井 成郷、福西 勝
- 2 調 査 先 日本カーシェアリング協会（石巻市）、仙台市教育委員会、
福島県双葉郡浪江町（浪江町役場、教育委員会）
- 3 調査期間 2020年 1月 15日
2020年 1月 17日
- 4 調査結果の概要

別紙の通り

『コミュニティ・カーシェアリング』視察

2020年1月27日

日時 2020年1月15日 13:00~16:00
場所 石巻市 一般社団法人日本カーシェアリング協会
視察目的 被災地から始まったコミュニティ・カーシェアリングについて学び
川西に生かせないかを考える
出席者 一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事 吉澤武彦さん
コミュニティサポート部 平塚勇氣さん
会派の出席者 岡 留美・津田 加代子・福西 勝・中井 成郷【記】

視察プログラム

1. オリエンテーション
コミュニティ・カーシェアの仕組みの解説
2. ミツ股第二復興住宅にて「おちゃっこ」参加
ミツ股カーシェア会説明、ヒアリング
3. 他地域現場視察
4. 補足説明、質疑応答



コミュニティ・カーシェアリングとは？

1. 寄付で集めた車を使って持続可能な共助の社会をつくる

- ①コミュニティ・カーシェアリング
カーシェアで支え合う地域をつくる
- ②ソーシャル・カーサポート
車を貸すことで人と地域を元気にする
- ③モビリティ・レジリエンス
災害の時、車で困らない地域をつくる

この取り組みの背景としては、震災にて石巻で約6万台の車が被災し
仮設住宅も不便なところに設置されていて、被災者の皆さんが、移動に困って
いた、そして仮設住宅は抽選入居でありご近所が見ず知らずの方々。自分のこ
とで

精一杯の為、世話役を誰も引き受けられない。人と交流する気力が生まれない状況であり、コミュニティが作れなかった。

今の復興住宅の状況においても高齢化・交通弱者・孤立の問題を抱え、コミュニティづくりが必要である。

2. 目的は「支え合う地域づくり」

乗合で買い物、外出支援、旅行、個人利用、防災訓練、地域活動への協力、おちゃっこ等、柔軟に、楽しいサークル活動を実施し、気が付けば移動も解決している状況が実現する。

その結果、継続的な支え合い活動となる。

予約は？カギは？積立金は？乗合の場合どうする？買い物ツアーの日程は？

そんなことより、旅行は？

定期的を開催するおちゃっこで皆でルールを決めていく。

できる人ができる範囲で、例えばドライバーさんの都合優先！

でも、とっても助かる。そして、楽しいのが実情。



3. 経費実績を平等に分担する仕組み

車の共同使用にかかる経費は、車両維持費（リース代等）。燃料代、送迎の対価以外の各種手当をルールを決めて利用の度積立を行い、経費と積立金をおちゃっこで確認し、定期的に精算を行う仕組みをとっている。

4. コミュニティ・カーシェアリングの得意と苦手

得意なこと

- ・気軽に始められる
- ・困っている人が自然に助かる
- ・続けやすい
- ・受益者負担
- ・地域が気になる

苦手なこと

- ・安定したサービスではない
- ・地域が限定される

要は地域の助け合いを活発化&地域の移動を補助する活動です。
免許返納に一定の貢献。自治体からも大きく期待されている。

5. 川西市での展開をどう考えるか

本市も将来の交通問題として、モネ社との実証実験が始まろうとしているが、専門家によると、無人運行に関してはここ20年間は、実現しないとのこと。将来は無人として、有人運行で移動することによる人と人のコミュニケーションや、今回の視察のコミュニティ・カーシェアリングを導入し、人と人のコミュニケーションによる持続可能な共助の社会を作っていくべきではないかと考える。

代表曰く、被災地ではコミュニティの構築に役立ったが、すでにコミュニティ組織のある本市は導入しやすいまちと考えられるとのことであった。
是非地域、地域で考えてみてはどうか、当然行政が音頭をとっての動きであることは言うまでもない。

以上

中井 成郷 記

仙台市教育委員会への視察

日時：2020年1月16日9:30~11:00

場所：仙台市役所 議会棟で、教育委員会事務局

視察目的：仙台市における ICT 環境の充実について

出席者：・仙台市教育委員会 学校教育部 教育指導課 情報化推進係

係長 菅井 智彦さん

指導主事 佐藤 昌好さん

・仙台市議会事務局 調査課

調査係長 鈴木 望さん

主事 松林 大貴さん

会派の出席者：岡 留美・福西 勝・中井 成郷・谷 正充・津田 加代子

[報告書文責]

川西市への説明内容

1. 現在の仙台市の進捗状況
2. 国や県との連携
3. MIYAGITOUCH 等の利用状況と展開
4. モデル校実践と授業への影響・評価
5. 教員の働き方改革への寄与
6. 職員配置と財源確保
7. 1人1台PC環境の実現に向けて

1. 現在の仙台市の進捗状況

1) 令和元年7月時点で[仙台市教育の情報化推進方針]策定

組織の役割の明確化・ICT環境の整備・研修計画などを可視化し、総合計画として整理した。

2) 小・中・中等教育・特別支援・高等学校 合計 190校

学習者用PC(タブレットを含む)・指導者用PC・校務用PC・超高速インターネット・無線LAN・統合型校務支援システムについて

目標水準を掲げて、平成30年度から令和3年度までの整備状況を可視化。

それにより、国の定める2021年度までに①3人に1台整備すること②その目標のために国は3分の2の財源補償を行う

そのためには今年度中に補正を組んでいく。(40億円~50億円)

2. 国や県との連携

1) 国との連携

「SINETを活用した遠隔教育システム実証研究事業」の採択による実証

研究・文科省への随時確認

2) 県との連携

「みやぎ情報活用能力育成共同プロジェクト事業」・県情報者担当会議での意見交換

3) 地元大学との連携

東北大学大学院・宮城教育大学・東北学院大学・東北福祉大学

3. MIYAGITOUCH 等の利用状況と展開

宮城教育大学が開発した無料ソフト・・・電子黒板を簡易化した機能

4. 授業に与える影響・評価

授業改善・・・より豊かな学びの実現

5. 働き方改革への寄与

教職員の業務負担軽減・・・校務支援システム

6. 体制整備

情報化推進係：係長（1）・指導主事（2）・主任（2）・主事（2）

非常勤（3）・ヘルプデスク（1） 計11名

純粋に情報の担当であり兼務はしていない。増員を希望している。

7. 整備財源(平成31年度)

1) 学校におけるICT環境整備・・・・・・・・・・980400千円

2) 小・中学校へのタブレット端末整備・・・・・・・・ 31500千円

3) 校務支援システムの活用・・・・・・・・・・ 64088千円

4) 情報モラル教育の推進・・・・・・・・・・ 1254千円

5) 教職員のICT活用能力の向上推進・・・・・・・・ 4360千円

8. 今後

1) 新学習指導要領にも明記されており、ICT環境整備は必要不可欠

2) 国の情報化推進の動きが加速

1人1台。GIGAスクールネットワーク構想

3) Society5.0の社会を生きる子どもたちのために

以上の内容から、

川西市にとってのこれからの取り組みについて (確認を踏まえて)

1. **【仙台市教育の情報化推進方針】** とあるが、川西市においては策定しているのか。その違いはあるのかについて・・・確認をし、可視化へ向けて報告を！
2. **平成30年度から令和3年度までのネット整備状況**を確認。表にして可視化につなげることについて。

3. 整備財源について・・・過去5年間分を再度まとめ、これも可視化に。
4. 体制の整備について・・・情報化担当の人員とその仕事、役割について
5. 大学等との連携について
6. モデル実施校での実践についてのまとめを可視化することについて
7. 2021年に向けて川西市としての財源確保について
 - 1) 校内通信ネットワーク整備事業についての進捗とそれへの整備について
 - 2) 児童1人1台端末の整備事業について
8. 情報モラル教育の推進について 新たな取り組みについて

仙台市と比較しつつ、確認しつつ、不十分点の解消・新たな整備環境保証に努めたいと思いました。なによりも3年間の積み上げを冊子にまとめあげられ、次に続く資料として保管整理され、今後につき学校への参考としてまとめあげられたことについては敬意を表します。

加えてその冊子とその時の教員に対するアンケート調査用紙を頂きたいと願いました。後日議会事務局を通して川西市に送って頂けます。詳しい資料と説明を頂き、たっぷり1時間半。質疑にも丁寧なる回答を頂きました。これからの川西市にとって、大いに参考になったと感じました。

改めてお礼を申し上げます。

浪江町への復旧・復興の現状視察

調査期間：2020年1月16日～17日

場所：浪江町役場、なみえ創成小・中学校

出席者：浪江町議会議長 佐々木 恵寿さん

浪江町議会事務局 吉田 厚志さん

浪江町役場まちづくり整備課 計画係 係長 青田 洋平さん

浪江町役場住宅水道課 住宅係 澁野 隆さん

浪江町教育委員会事務局 教育次長 柴野 一志さん

浪江町立なみえ創成中学校 半杭 千歩さん

浪江町立なみえ創成小学校 馬場 隆一さん

会派出席者：岡留美、津田加代子、福西勝、中井成郷、谷正充

1. 浪江町の現状と復興に向けての動き

2011年3月11日に発生した東日本大震災・原子力発電所事故により、全町避難を余儀なくされ、2017年3月31日に避難解除（全町の約2割）されたが、現在町内に居住している人口は約6%になっている。震災時人口は21,434人、世帯数は7,671世帯。現在は17,166人、世帯数は6,855世帯だが、実際の居住人口は1,189人、世帯数は772世帯（2019年12月時点）。避難先は和歌山県、鳥取県以外のすべての都道府県になっており、比率は福島県内が約70%、県外が約30%になっている。



震災の翌年2012年に第一次浪江町復興計画が策定、2017年に第二次浪江町復興計画が策定され、がれき等の除染・放射線管理、インフラの整備、災害公営住宅・再生賃貸住宅の整備、震災の記録・伝承、教育環境の整備など、復興へ向け各種施策を展開している。

1 除染・放射線管理

2013年8月に帰還困難区域モデル除染開始が始まり、2023年3月末までに避難解除をめざし、2018年5月より3か所の特定復興再生拠点整備に向け除染を開始。今までに災害廃棄物（がれき等）28.9万トン。町内に93か所にモニタリングポストを設置。

2 鉄道・道路

鉄道（JR常磐線）：浪江以北は2017年4月に再開。浪江～富岡間は一部地域が帰還困難区域に指定されており運転見合わせで、代替え運送されていたが、2020年3月より運転再開予定。

道路：常磐自動車道の全線開通。

3 災害公営住宅・再生賃貸住宅

災害公営住宅 111 戸（被災町民向け）、再生賃貸住宅 80 戸（被災者・新町民向け）ともに入居率 90%。災害公営住宅は持ち家率の高い浪江町民向けに平屋。再生賃貸住宅は雇用促進住宅 2 棟を改修し使用。

2. 請戸小学校現地視察



請戸小学校は海岸から約 200 メートルの場所にあり、東日本大震災の津波で校舎の 1 階部分が流されるなど大きな被害を受けた。子どもたちは当時の校長先生の防災意識の高さもあり、すぐに近くの高台に非難し全員が無事。今後、地震・津波、原発事故による災害の教訓や、子どもたちの犠牲を出さなかった事実などを伝える震災遺構として保存・活用される。

3. 浪江町立なみえ創成小学校・中学校現地視察

児童・生徒数：小学生 15 人、中学生 2 人。

職員：小学校 10 人（校長 1、教頭 1、教員 6、養教 1、事務 1）

中学校 13 人（校長 1、教頭 1、教員 6、栄技 1、事務 1、非常勤 3）

ALT1、用務員 1、SC1、SSW r 1

※全員が小中を兼務

震災前の浪江町では小学校 6 校と中学校 3 校があり、約 1700 人の児童・生徒が学んでいたが、震災後に避難先（二本松市）で浪江小学校（28 人）、



浪江中学校（33 人）、津島小学校（3 人）が開校。2017 年 3 月の一部地域の避難解除されたことにより、2018 年 4 月に町内全域を学区とする新設校として開校。主な施設としては給食調理場、人工芝グラウンド、クラブハウスがあり、子どもたちがケガをしにくい環境や地域の人たちとの交流を目的とした設備が整っている。合同運動会の開催など地域の人たちとの交

流に力を入れている様子で、他市の中学校からもコミュニティスクール、地域学習の実践されている学校として見学に来るとのこと。

給食は食材の放射性物質を測定し使用、調理師 2 人で民間への委託で運営。

まとめ

震災から 9 年が経とうとしているが、まだまだ復興半ばという印象。地震だけでなく津波があったことが大きな被害をもたらしている。それだけでなく、原発事故により放射性物質の飛散が甚大な被害を引き起こしている。避難している住民への意向調査でも帰還しないと決めているとの回答が 49.9%と約半数

にもなる。大飯原発でもし事故があれば、川西市も地域住民の受け入れをすることになっている。そういった場合、避難された人たちがどのような思いを持ち避難をされているのか知りうかがえる良い機会となりました。

また、浪江町の学校の給食は現在民間に委託され運営されているが、維持費が高く、今後自治体職員での運営に切り替えていく方針とのことでした。川西市では中学校給食がセンターで調理され PFI での運営を予定されているが、何もかも民間に委託していくだけではダメではないかと考える参考になりました。